

長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル 2050」の策定について

JR北海道グループは、2019年度に策定したグループ長期経営ビジョン「未来2031」において「ESG経営の実践」を掲げているほか、これまでも省エネ車両の導入等を通じてCO₂排出量の削減に取り組んできました。

政府が「2050年カーボンニュートラル」、北海道が「ゼロカーボン北海道」を宣言したことをふまえ、今回、新たに長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル 2050」を策定し、2050年にJR北海道グループのCO₂排出量「実質ゼロ」を目指します。これにより、JR北海道グループとして「脱炭素社会」の実現に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け、社会的責任を果たしてまいります。

1. CO₂排出量削減にむけたこれまでの取り組み

(1) JR北海道のCO₂排出量の推移（単位：万t-CO₂）

7年間でCO₂排出量を4.2万t（約1割）削減しました。



(2) CO₂排出量削減にむけた主な取り組み

①鉄道車両

- ・VVVF制御方式や回生ブレーキシステムの採用
- ・車体の軽量化
- ・LED照明の採用
- ・ディーゼル車両におけるアイドリングストップの実施

②鉄道事業（車両以外）

- ・駅照明、信号機等のLED化
- ・駅舎屋上等の融雪装置への省エネ機器の設置

③その他事業

- ・太陽光発電事業への参入
- ・社員研修センターの省エネ設備の導入
- ・執務室内、ホテル客室照明のLED化
- ・各職場等における身近な省エネの取り組み
- ・北海道水素事業プラットフォームへの参画
(水素の利用拡大等にむけた道内初の民間組織)



733系電車



H100 形気動車



JR旭川ピクニック



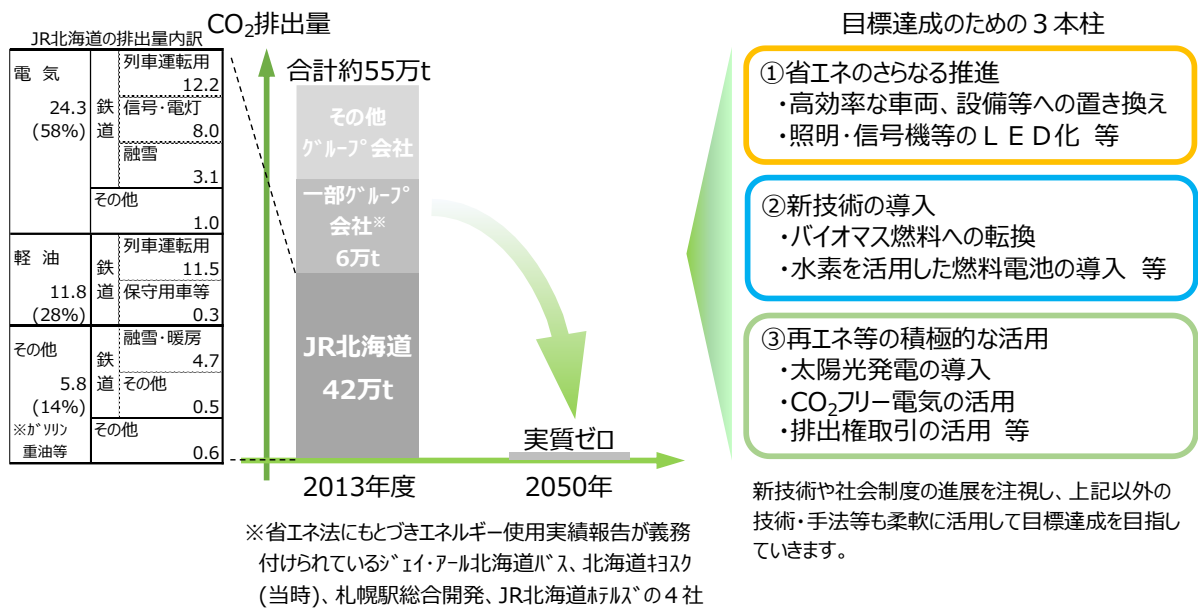
岩見沢太陽光発電

2. 新たな環境目標

長期環境目標「JR北海道グループ カーボンニュートラル 2050」

2050年にJR北海道グループ全体のCO₂排出量 実質ゼロを目指します。

※2030年度までに北海道新幹線札幌開業や札幌駅再開発事業によりCO₂排出量の増加が見込まれますが、これらも含めて削減し2050年ゼロを目指します。



	～2030年度 (検討・試行期間)	～2040年度 (推進期間)	～2050年度 (定着期間)
目標	(2013年度比 ▲20%)	(2013年度比 ▲50%)	実質ゼロ
①省エネ推進	<ul style="list-style-type: none"> 高効率な車両、設備等への置き換え 照明・信号機等のLED化 灯油・重油等を使用する機器・設備の電化 回生電力の駅照明等への有効活用 		
②新技術導入		<ul style="list-style-type: none"> 軽油燃料のバイオマス燃料への転換 水素を活用した燃料電池車両等の導入 	
③再エネ等活用	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂フリー電気の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 排出権取引の活用

【2030年度、2040年度目標の考え方】

- 2030年度は新幹線札幌開業や札幌駅再開発事業による排出量の増加約5万tが見込まれますが、これらを含め省エネ法の「年平均1%以上改善の努力目標」実現を目指し、「2013年度比▲20%」を目標とします。
- 2040年度は政府が掲げる2030年度目標を参考に「2013年度比▲50%」を目標とします。

目標達成に向けた取り組みの具体例

○鉄道・バス車両の更新

- ・水素を活用した燃料電池車両への置き換え



H100 形気動車 JRバス(路線バス) 燃料電池車両(イメージ) 燃料電池バス(イメージ)

- ・軽油燃料をCO₂フリーのバイオマス燃料への転換

○苗穂工場リニューアル

- ・太陽光発電設備の設置、断熱を考慮した建物への建替え



苗穂工場外観



屋根上に太陽光パネルを設置

- ・車両メンテナンス機器の更新



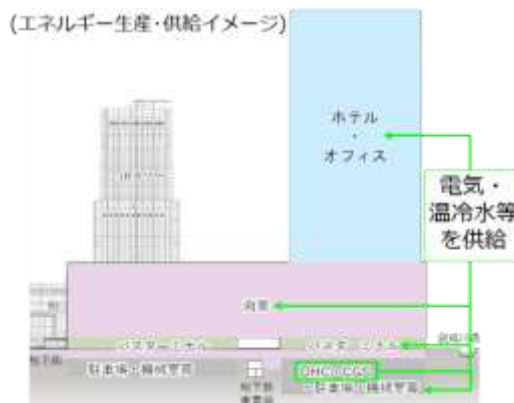
車両移動機(ディーゼル)



車両移動機(ハイブリッド)

○札幌駅再開発事業

- ・エネルギー効率の高いDHC・CGSの採用に加え、カーボンニュートラルにつながる新たなエネルギーの活用を検討



※DHC: District Heating and Cooling。一定のエリアの複数建物に供給する冷暖房等のエネルギーを集中的に生産・供給する設備。

※CGS: Co-Generation System。熱源より電力と熱等の2種類以上のエネルギーを生産・供給するエネルギー効率の高い設備・システム。

3. 2030年度までの具体的な取り組み

2030年度には、北海道新幹線札幌開業や札幌駅再開発事業によりCO₂排出量の増加が見込まれますが、これらを含め2013年度比20%以上の削減に取り組んでいきます。

(1) 省エネのさらなる推進<CO₂排出量 2013年度比▲20%(▲11万t)程度>

CO₂排出量の削減にむけ、以下の施策を中心に省エネのさらなる推進に取り組めます。

①札幌圏電車(721系)の更新

老朽化した721系電車について、高効率機器を採用した電車へ更新し、消費電力の低減によりCO₂排出量削減を進めます(札幌圏の快速・普通列車で使用している電車333両の約4割にあたる135両を更新。▲1万t程度)。

②電気自動車の導入

社用車等で、現在使用しているガソリン車、ディーゼル車から、CO₂フリーな電気自動車への置き換えを進めます(JR北海道の社用車約700台のうち、技術部門以外の車両(約3割)を電気自動車に置き換え。▲0.1万t程度)。

③照明のLED化の推進

電気使用によるCO₂排出量削減のため、運転所等の建物の照明等について、消費電力の少ないLED照明への置き換えをさらに推進していきます(リニューアルを予定している施設を除き、原則全照明をLED化。▲0.4万t程度)。
また、車両の更新にあわせ、車内照明のLED化も進めていきます。

④その他の取り組み

老朽更新による高効率な機器、設備への置き換えや身近な省エネ等の取り組みにより、CO₂排出量削減を進めます(▲4.5万t程度)。

※上記の他、JR北海道グループとして2013年度以降取り組んだ削減量約5万tを加え、▲20%(▲11万t)程度を目指します。

(2) 再エネ等の積極的な活用<CO₂排出量 2013年度比▲10%(▲5万t)程度>

再生可能エネルギーを積極的に活用していくため、遊休地や屋根上等において太陽光発電の導入を進めていきます(5ヶ所程度に設置予定)。

また、太陽光や風力、水力等の再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気の利用を進めていきます。